

にしみや幸一 ホツとレポート・府中

府中市政報告



速報!

環境

参加

コメント

No.23 2015年3月2日発行

多磨駅東口で大規模商業施設が整備へ

かねてから高い要望のあった、西武多摩川線多磨駅東側に広がる旧米軍調布基地跡地「都市整備用地」（朝日町3丁目・面積約4ha）への商業施設誘致。

本年1月27日に、土地所有者である財務省が実施した競争入札により、株式会社イトーヨーカ堂（正確には、ショッピングセンター「Ario（アリオ）」などを手掛ける、系列企業の「株式会社モール・エスシー開発」）が「都市整備用地」を落札。開発事業者となりました。

住民みなさまのたくさんのお声を支えとして、商業施設整備が、実現に近づきました。

なお、計画の詳細はまだ不明ですが、ごく大まかな現時点での開発構想を事業者でまとめた「土地利用構想」が、3月2日～23日にかけて、市役所の7階にある都市整備部計画課で縦覧されるとのことです。

これからの課題は…

住宅地域である近隣との調和の確保

今回のような大規模な開発では、周辺地域で良好な景観や居住環境が維持できるよう、十分留意しなくてはなりません。時間はかかりますが、市と開発事業者の両者が協議を進め、住民意見を十分に取り入れることが必要です。

地元との協調と地元還元

大規模な商業施設が、出店メリットを自社で独占し、地元還元を考えない事例が、過去にはしばしばありました。しかし、今回の開発では、これを回避していくことが大事です。

すでにエスシー開発では、「Ario 倉敷」で、出店に伴って「地域活性化包括協定」を倉敷市と締結した例があります。この中では、災害時対応、青少年のたまり場化防止、交通安全対策など、3分野・計17項目にわたって、出店者側の地域への協力内容が掲げられています。

地元への還元・貢献が進むよう、こうした協定の締結が重要です。締結の際は、隣接する東京外国語大学とのコラボレーションといった、多磨駅周辺に固有の課題への目配りも欠かせません。

交通環境の整備

商業施設の整備によって、多磨駅周辺にやってくる人たち（来街者）の増加が考えられます。

問題は、その受け皿となる交通環境の整備です。

市では、多磨駅東口の改札口設置を働きかけるよう、事業者に求めています。このほかにも、人見街道をはじめとする周辺の都道・市道における交通の滞留・安全確保への対策について、市と事業者が協議しながら、解決を図る必要があります。

開店までの 今後の道のりは…

今後、開発事業者は、「府中市地域まちづくり条例」や「大規模小売店舗立地法」による説明会、行政等との各種協議、遺跡発掘調査、環境アセスメントなどを進めねばなりません。そのため、開店までには数年かかると考えられます。東京オリンピック開催年である2020年が、開業のメドとなる可能性もあります。

それまでの間、地域と調和のとれた開発とすべく、地域の声を行政や開発事業者を伝え、実現を働きかけるのは、大切な仕事といえます。

にしみや幸一は、「都市整備用地」の一番近隣に住む地元の現職市議として、この問題に継続して、重点的に取り組む決意です。

府中市東部の発展に 責任

～都市整備用地の開発をめぐる経緯と にしみや幸一の行動実績をご紹介します～

多磨駅東口の「都市整備用地」には、もともと国家公務員宿舎の建設計画がありました。

しかし、多くの地元の方の希望は、当該地への商業施設整備。にしみや幸一は、前回 2011 年(平成 23 年)府中市議選で、「多磨駅前調布基地跡地への商業施設誘致」に全力で取り組むことを全候補者中ただひとり選挙公報で掲げ、市議会での折々の質問・要望活動、小山くにひこ都議と連携した関係方面への働きかけに注力してきました。

【都市整備用地の開発に関する年表】

日付	市や国の動き	にしみや幸一の取り組み
平成15年度	国が都市整備用地について、「原則利用、計画的有効利用」に方針転換 以後、国家公務員宿舎の都市整備用地への受け入れを、国が強く求めつける	
平成19年4月		にしみや幸一 市議選初当選
同年 5月		都市整備用地などの基地跡地の課題を審議する「基地跡地対策特別委員会」（基地対）委員に就任。以後、現在まで一貫して所属。
平成20年3月		「調布基地跡地都市整備用地に関する決議」を、他の基地対委員とともに提出し、市議会で可決
同年 6月	都市整備用地利用計画(素案)を市が作成 * 大半の土地をオフィス中心の「業務系ゾーン」と指定	一般質問で、地元が多年にわたり、都市整備用地への商業誘致を望んでいることを指摘。 その後も、基地対など機会あるごとに、地元の商業施設整備を市に要望し続ける
同年 9月	都市整備用地利用計画修正案を市が作成 * 国の「強い要望」に抗えず、一部に国家公務員宿舎を計画 * 「業務系ゾーン」を、商業施設誘致も可能な「業務・商業ゾーン」に変更	 現在の「都市整備用地」
平成21年9月	総選挙の結果を受け、自公連立政権から民主党中心の政権に交代	
同年 11月	民主党政権の「事業仕分け」で、都市整備用地などの国家公務員宿舎の整備計画が凍結→都市整備用地でも、入札手続きが凍結に	
平成23年3月		民主党所属の基地対委員長が中心となった、国家公務員宿舎整備に反対する意見書づくりをサポート（議会で採択）
平成23年4月		にしみや幸一 「都市整備用地への商業施設誘致に全力で取り組む」との公約を掲げ 市議選再選
同年 12月	民主党・野田内閣の国家公務員宿舎削減計画で、都市整備用地への宿舎整備中止が決定	基地対などで、商業施設整備を継続的に要望
平成24年3月	市が都市整備用地の利用計画を一部変更 →国家公務員住宅を整備予定だったゾーンをなくし、「業務・商業ゾーン」がより広くなった結果、商業施設にとってより出店しやすい土地の形状になる。 市も、にしみや幸一をはじめ地元の声を受け、商業施設整備要望の強さを、機会があるごとに財務省へ伝達。	
		小山くにひこ都議と連携し、議会外でも商業施設整備の出店をめざす要望活動などを展開。
平成26年9月		一般質問で、商業施設整備の住民要望に応える行動を取るよう、財務省に市が働きかけることを強く要望
平成27年1月	財務省が都市整備用地の入札実施	
同年 3月	落札事業者（イトーヨーカ堂系企業）の公表	

にしみや幸一

（府中市議会議員 会派：市民フォーラム/
民主党東京都府中市支部幹事長）

事務所所在地 〒183-0003 東京都府中市朝日町 1-4-1
 電話・FAX 042-361-9579（不在の際のお問い合わせは、できれば FAX で）
 E-mail town_pride@jcom.home.ne.jp
 ホームページ <http://www.nishimiya-koichi.net/>



